# 経済センサス - 活動調査 【06】調査票 (建設業、不動産業、物品賃貸業)

令和8年6月1日 総務省・経済産業省

## 基幹統計調査

アの調本は 統計	注に 其づく 其幹 統計 調本	いて、報告の義務があります。

- ・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

・インター 利用ガイ	-ネ: イド』	ットでご回答いた 」をご覧ください。	され、税務資料など だく場合は、別にお 参照して記入してく	配りした『																
フリガ	ĵナ						_ ገ													
記入者	氏名	<b>Z</b>									市区	町村コー	· ド	調査図	区番号	事	業所番	号 	*	区分
電話看	番号	클 ( )	_	(内約	線:	)	J													
1 名和	<b>尔</b>	 とび電話番号			フリガフ	+														
• 印字さ	れて		こ変更がありました	たら、ニ	正式名和	称														
		」欄には登記上の 通称名がある場合	1																	
ください	√,°				電話番号	号(代表	(		)			_								
2 所7	 玍均	 也				郵	便番号				都道府県	具名			市区	四村年	名			
重線で	消し	て修正してくださ	に変更がありまし い。 <mark>際に事業を行って</mark> し			_	-													
		てください。 fの構内にある場	合は、その事業所 <i>0</i>	D名称を		町丁	・字・神	番地・号		_	ビル	・マンジ	ションネ	名等 (階	、号室ま	で記	入して	くだ	さい)	
「ビル・・・	マン	ション名等」欄に記	己入してください。																	
3 20	 刀均	 場所での事業	 美所の開設時	期	(1)	(2)	) (	<u>3</u> ) (2	<del>4</del> )	(5)	(6)	(7)	(	(8)	(9)	Ąĺ	0)	11		(12)
		□字がない場合は 号を○で囲んでくか	、 <b>この場所で事業</b> を ださい。	を始めた	平成27年 以前	平成2	8年 平成	29年 平成		成31年 和元年		令和3	年 令和	和4年	令和5年	令和	16年 숙	<b>令和7</b> :	年(	命和8年
4 20	り事	事業所の従業	者数	•6月1日	現在の従業	業者数を	記入して	ください。											T	
	-	1	(2)	(3)		この事		所属する	従業者		=m <b>*/ [</b>	6	<u> </u>			┨,		2) 受		
区分	① 個人業主 個人業主の家 族で無給の人 個人経営の事業 主で、実際にこの事業所を経営している人 で役員 得てい				投員 営以外	期間を別になった。	配用者 定めず してい 定年制	⑤ 有期雇所 (1か月」 「1か月以 期間を定	用者 以上) (上の さめて	有期:	雇用者	合	⑦ 計 ⑥の)	⑦合 別経 へ出	8 送出者 計のうち 営の事業 向又は派	所	①~® 事業所で 業所で 出向	から	きてこ	の事
男	+		人			も含む)	人	雇用してい	人				,	1	いる人	ノ 人				
女		人	<b>A</b>		人		人		人		$\sqrt{}$					人 人		1		人
5	5 3	この事業所の	主な事業の内	  容				』を参照し											V	
	L	(1) 主な事業(			※ 印字で	Entu	る場合、	内容に変更	<b>きかあり</b>	ました	ら、二重線	で消して	修正して	रहर	U.					
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目  • 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品 又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入して ください。																				
						3														
	  経修○会組法法 	してください。○世 門田んでください。 と以外の法人:財団 、信用金庫等 、でない団体:法人	内容に変更がある場 日みの印字がない場 ・社団法人、学校・ 格のない労働組合、 調査票上部の 区分 更です。	合は、該当 宗教・医療 、後援会、協	する番号を 法人、協同 協議会等		(1)  人経営 	株式: 有限:	会社	合: 合:	(3) 名会社 資会社 会社 法	(4) 合同: 人		会社	(5) 出以外 法人	1	(6)   国の 会社		法人	(7) でない 団体 は記入 です。
7 法人番号  • 指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト (国税庁法人番号公表サイト)により確認できます。										1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					法人番号がない場合	は、右の	ກ□にื	法	人番	号なし

8 この事業所の単独事業所・本所	<ul><li>支所の別</li></ul>	   等									
			合は、二重線で消して		囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。						
(1)単独事業所・本所・支所の別	• フランチャ·				組織となるため、FC本部の支所とはなりません。						
(1) 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所	Fi. )	他の場所に支所・支	2)本所・本社・元 社・支店を持ち、それ 所を持ち、それらを統		3) 支所・支社・支店 (他の場所にある本所の統括を受けている事業所。)						
(2)企業全体の常用雇用者数及 び支所数		国内	海外(現地法人は除く)		<b>代名称・所在地等</b> は、登記上の名称を記入してください。						
	常用雇用者数	人	人		がある場合は「通称名」欄に記入してください。						
用者(1か月以上)の合計数です。 ・ 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、	 支所数	事業所	事業所	フリガナ							
管理人のいる寮なども含めます。		2 21 41 71	尹未川	本所の正式名称							
(3) 企業全体の主な事業の内容 • 『調査票の記入のしかた』 2 ページを	主な事業の区	<b>小谷</b>		本所の通称名							
参照して、できるだけ詳しく記入して -	生产品 取坏	商品又は営業種目	3	本所の電話番号							
ください。 	1)	间加入核白米住民	1	本所の所在地	<del>-</del>						
	2										
	3				が「1」の場合は、記入おわりです。 ₹、 <mark>9欄、</mark> ⑩欄「①売上(収入)金額」及び第2面の「9欄のみ記入してください。						
		<b>*</b>	<u> </u>		1						
9 消費税の税込み記入・税抜き記・選択した記入方法を○で囲んでください。	人の別		1)税込み	(2) 税抜き							
10 売上(収入)金額、費用総額及び	費用項目				千億百億十億 億 千万百万十万 万 円						
<ul><li>令和7年1月から12月までの1年間の売上(収)</li></ul>	(入)金額及び	具用心识守 一	上(収入)金額	士弗兀୵》 60.50cm ⇒	0,000						
について記入してください(この期間で記入でき 最も多く含む決算期間について記入してください	い)。(万円未満	四捨五入)	用総額(売上原価+販 ③ うち売上原価	売費及び一般管理費	0,000						
<ul><li>⑥欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以</li><li>・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入</li></ul>	下のように記入	とてください。	<ul><li>4 給与総額</li></ul>		0,000						
・「②費用総額」、経常費用を記入 「③うち売上原価」、記入不要		- 基 -	③ 福利厚生費(退職s		0,000						
・「主な費用項目」:各欄に記入	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	用口用口	⑥ 動産・不動産賃借料 ⑦ 減価償却費	<u>탁</u>	0,000						
<ul><li>6 欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「記入してください。</li></ul>	①売上(収入) 3	並領」のみを │ 日 ├		住民税、事業税を除く							
6欄が、法人でない団体」の場合は、第1面の記	入はこれでおれ	つりです。第2面の 19	欄にお進みください。		+ 1 (dr. 7.) A 4T						
11 事業別売上(収入)金額			事業別	力計	売上(収入)金額 「「食」「食」「食」「「お」「カ」「円」 マは割合(%						
<ul><li>記入に当たっては、『調査票の記入のしかた。 てください。</li></ul>	』7~10ペー	○ /IX.	業、林業、漁業の収入		0,000						
・ № 欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収	双入)金額の内		物、採石、砂利採取事 造品の出荷額・加工1		0,000 額 0,000 で 0,000 記						
てください。(万円未満四捨五入)	11\		(5,000 )								
金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収記入してください。(小数点以下四捨五入)	(人) 並領」に白		売の商品販売額 設事業の収入(完成)	工事高)	0,000 で 0,000 お						
• 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	の寄付金、補助	か金、運営費 ⑦ 不	動産事業の収入								
交付金等は行った事業の収入になります。			品賃貸事業の収入 食サービス事業の収	λ							
		⑩ 医	療、福祉事業の収入		0,000 右						
			気、ガス、熱供給、水i 輸、郵便事業の収入	道事業の収入	0,000 欄に 0,000 割						
			融、保険事業の収入		0,000 割   2 を   1   1   1   1   1   1   1   1   1						
			泊事業の収入 活関連サービス、娯楽	* 中学の収え	0,000 0,000 入						
			育、学習支援事業のよ		0,000 7						
			報通信事業の収入 術研究、専門・技術サ	- バフ声光の四3	0,000 だ   1   1   1   1   1   1   1   1   1						
			別がれ、 いいのか 記以外のサービス事		0,000						
	1		合	計	1   0   1   0						
12 設備投資の有無及び取得額 ・ 令和7年1月から12月までの1年間に行った	七凯世机这	(1) 設備投資	を行った	(2) 設備投	※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫な どの建造物、暖冷房設備、照明設備などの						
の有無について、該当する番号を○で囲んで	ください。	新規設備取得額有形固定資産		千億 百億 十億 億 千	万百万十万万円 附属設備、自動車などの車両運搬具等や それらの手付金を含めます。						
<ul><li>取得額(減価償却前の額)を記入してください</li><li>中古品は含めません。</li></ul>	١,		(ソフトウェアのみ)		(万円未満四捨五入)						
13 自家用自動車の保有台数		(1)貨物自動	h車	(2)	乗用自動車 (3)バス						
• 業務に使用する自家用自動車の台数を記入し	てください	(1) 2 10 13	2 ※人員輸送の 台 使用は除き	<del>み</del> の	台台台						
(リースで借りている車両も含めます)。			E/Blook C		※借地、借家や関連会社名義の土						
14 土地・建物の所有の有無 ・それぞれ該当する番号を○で囲んでください。		土地(1)	ある (2) ない	建物 (1	ある (2) ない 地、建物は含めません。						
15 資本金等の額及び外国資本			出資金、基金の額を		(2)うち外国資本比率を記入してください。						
会 • 印字されている場合、内容に変更があり 社 二重線で消して修正してください。	りましたら、	十兆 兆 千億 百億	意 十億 億 千万 百万	(73)	円未満 (小数点第2位 含五入) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (						
0 4				0,000							
<ul><li>・ 印字されている場合、内容に変更があり、 二重線で消して修正してください。</li><li>みお記入</li><li>16 決算月</li></ul>				※本決算月を記入してくた	ださい。						
・ 印字されている場合、内容に変更があり 二重線で消して修正してください。	りましたら、	月(	月)	年2回決算を採用して を記入してください。							

【06】調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)

・第1面 [6]欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、「7]欄「建設、サービス収入の内訳」及び [18]欄「業態別工事種類」については、記入不要です。

### 17 建設、サービス収入の内訳

- ・第1面の 10欄「①売上(収入)金額」の内訳について『分類表』に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の10種類まで)を 選び、その分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- •金額で記入できない場合は、第1面の 10 欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

		 番醭(		建設、サービスの種類			5	起	(収入	()金	額			771	+ 如 A	s(0/s)	_
	7.	力規留	ケ	(注放、リーこ人の性) (注放、リーこ人の性)	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	XI	割合	(%)	
0		_											0,000				
2		-											0,000				
8		-											0,000	金額で記る			
4													0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください			
6		-											0,000	場合は、右盟			_
6		-											0,000	欄に割合を			
0		-											0,000	記入してく			
8		-											0,000	ださい。			
9		-											0,000				
0		-											0,000				

### 18 業態別工事種類

第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い	場合	は、下表の	中から年間	間における!	完成工事高
多い順に番号を記入してください					

1番目 2番目 2番目

301	土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事	319	しゅんせつ工事	327	電気通信工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事	320	板金工事	328	造園工事
304	建築リフォーム工事	313	管工事	321	ガラス工事	329	さく井工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322	塗装工事	330	建具工事
306	左官工事	315	築炉工事	323	防水工事	331	水道施設工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事	324	内装仕上工事	332	消防施設工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事	325	機械器具設置工事	333	清掃施設工事
309	石工事						

#### 19 相手先別収入割合

- •第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が100となるように記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 第1面上部の区分欄が「1」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額 割合(%)					
① 個人(一般消費者)						
② 個人以外						
合 計	1	0	0			

